

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

第六号様式別表五の六の三 (用紙日本産業規格A4) (第五条関係) 「別紙二十一」

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (33の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (33の2)又は(33の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑮	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑲	⑪	円
比較雇用者給与等支給額 ⑲	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑳	⑫	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬	
控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)					
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑮	円
⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯	⑯	円	調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑯ (マイナスの場合は0)	⑱	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	⑳	円	⑲の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉑	㉑	円
⑳の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉑	㉑	円	⑲のうち雇用安定助成金額 ㉒	㉒	円
比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉓		調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉔	円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
事業年度等又は連結事業年度等 ㉕	㉕	円	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 2	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前一年事業年度特定期間等 3
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉖	㉖	円			円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉗	㉗				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉘	㉘				
差引 ㉖ - ㉗ + ㉘ ㉙	㉙				
適用年度の月数 (㉕の3)の月数 ㉚	㉚				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉙又は(㉙×㉚) ㉛	㉛				円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3⑬	⑭	円	⑭と(⑭×75%)のうち少ない金額 ⑯	⑯	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑭	⑮		控除対象額 ⑭ × ⑯ / (⑯ + ⑰)	⑰	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑮	⑯				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は⑪ × ④③ / ④⑥ ④④	④④	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ④③	④③	人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑪ × ④④ / ④⑥ ④⑤	④⑤		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ④④	④④	
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑪ × ④⑤ / ④⑥ ④⑥	④⑥		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ④⑤	④⑤	
控除対象額 ⑭ × ④③ / ④⑥、④④ × ④④ / ④⑥、 ④⑤ × ④④ / ④⑥、④⑥ × ④④ / ④⑥ ④⑦	④⑦		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ④⑥	④⑥	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2①	④⑧	円	雇用安定控除調整率 (④⑧ - ④⑨) / ④⑧	④⑨	
雇用安定控除額 別表5の2②	④⑨		付加価値額からの控除額 ⑭ × ④⑨、④⑩ × ④⑨又は④② × ④⑨	④⑩	円